

2024年3月期 決算補足説明資料

2024年5月14日

株式会社テセック

FY23は売上横ばいも部材高騰で営業減益

- ・ テスタ売上は23年ぶりの高水準となり中期目標を達成
- ・ 期末配当は予想比10円増の70円（総還元性向35%）

FY24はハンドラの売上減少が続き減収減益

- ・ テスタ事業環境継続、ハンドラ受注年内回復を見込む
- ・ 中期計数目標を下回るが、成長への取組みを継続

業績推移（前期比）

- ・ 売上は概ね横ばい。ミックス悪化やテスト部材高騰により、4億の営業減益
- ・ 繰欠解消等から法人税等調整額がマイナス寄与に転じ、純利益は7億減少

百万円	FY22	FY23	対前期	
	通期	通期	増減額	増減率
売上高	8,743	8,619	▲123	▲1.4%
ハンドラ	4,660	3,987	▲673	▲14.5%
テスト	2,620	3,353	733	28.0%
パーツ等	1,462	1,279	▲183	▲12.5%
営業利益	2,133	1,731	▲402	▲18.8%
営業利益率	24.4%	20.1%	-	-
経常利益	2,513	2,137	▲375	▲15.0%
当期純利益	2,255	1,515	▲739	▲32.8%
米ドル為替レート(円)	133.6	140.7	-	-
受注高	8,585	6,892	▲1,693	▲19.7%
受注残	6,042	4,315	▲1,727	▲28.6%

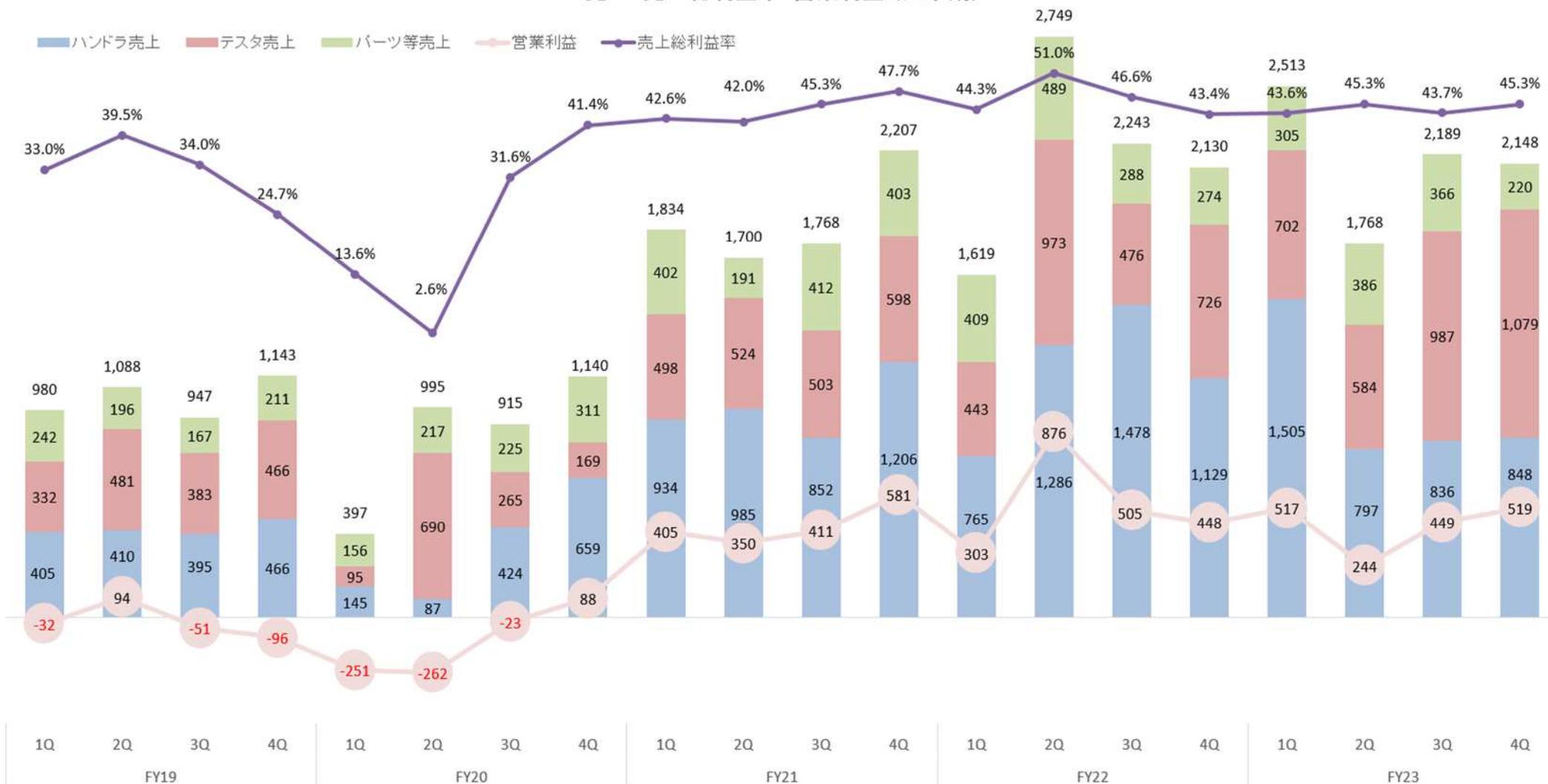


業績推移（四半期）

- ・ 売上は、受注残が同水準でも案件毎に出荷タイミングが異なり、短期的に変動
- ・ 利益は、案件ミックス(個別受注生産のため)、為替、部材価格などにより変動

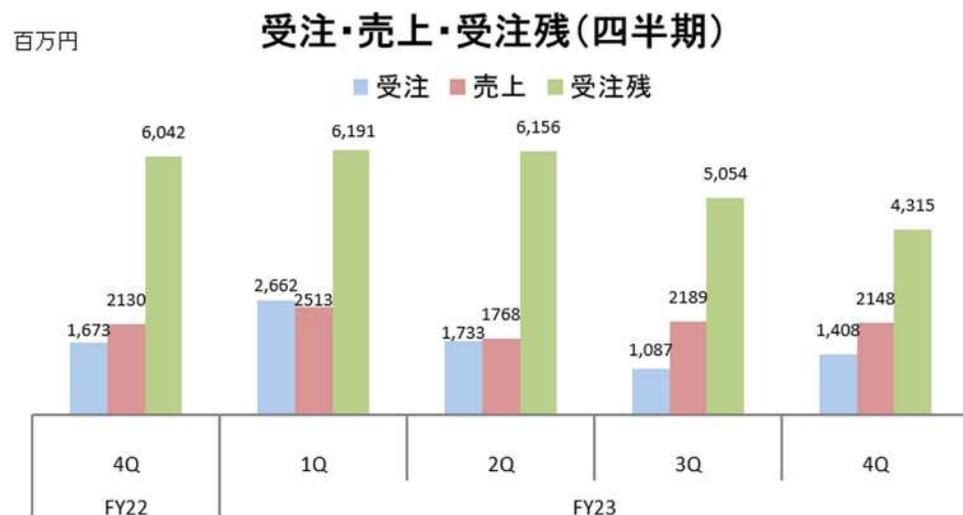
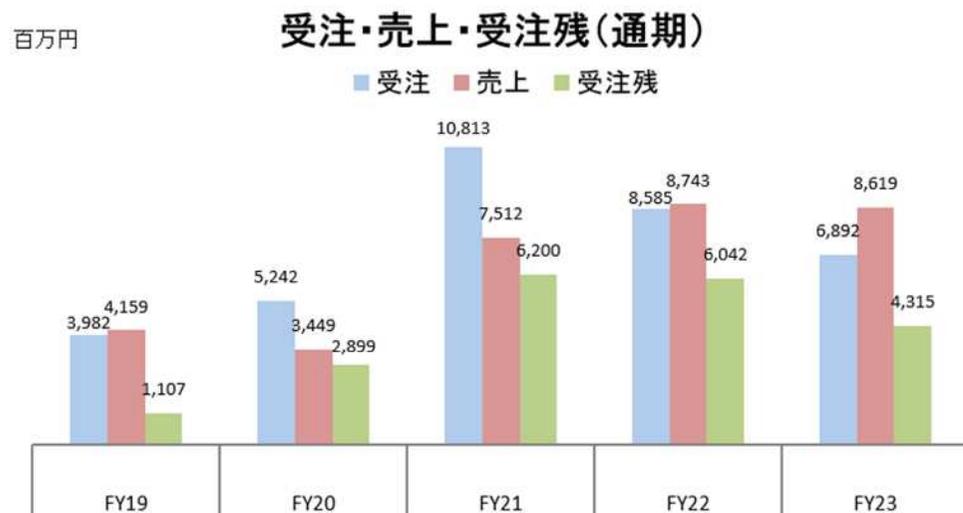
売上・売上総利益率・営業利益（四半期）

百万円



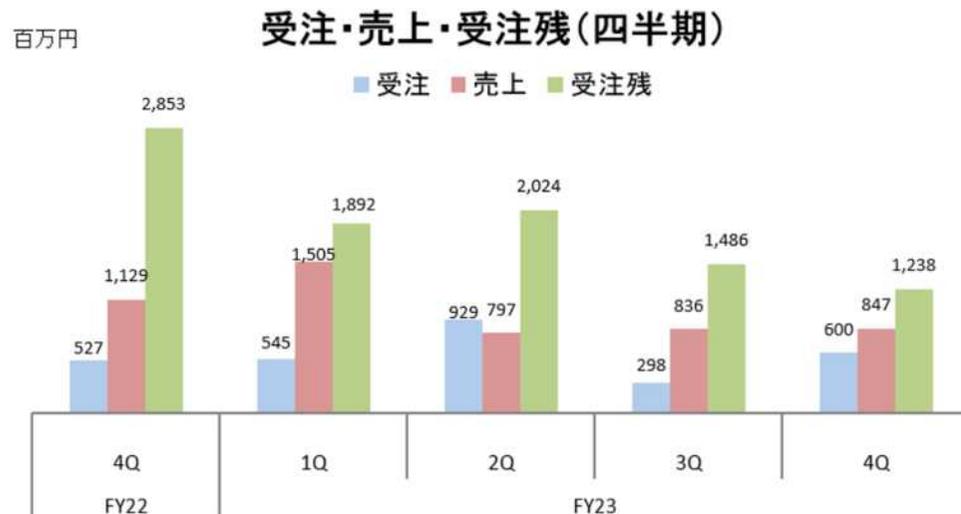
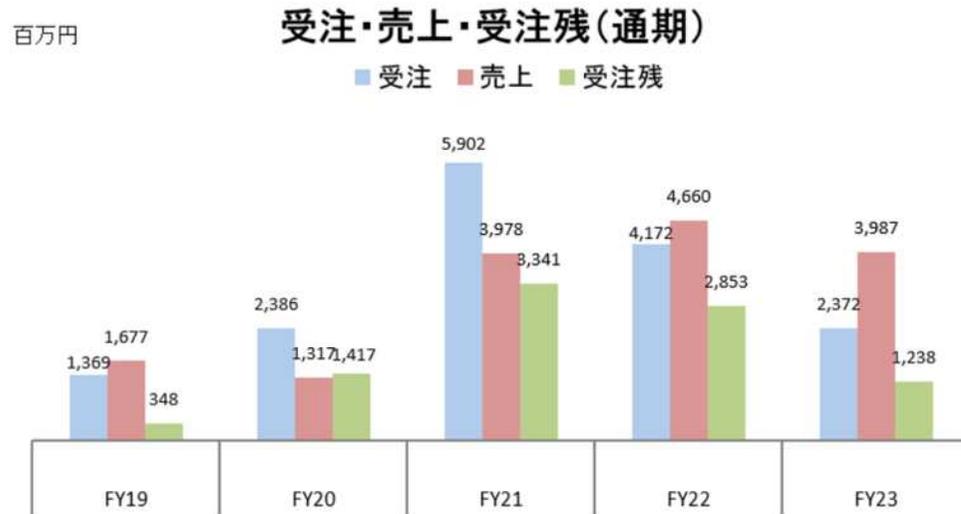
受注高・売上高・受注残高

- ・ 売上が横ばいの一方、受注はハンドラ低迷で2割減となり、受注残は17億減少
- ・ テスタの売上割合が高まり、FY23はハンドラ46%、テスタ39%、パーツ等15%



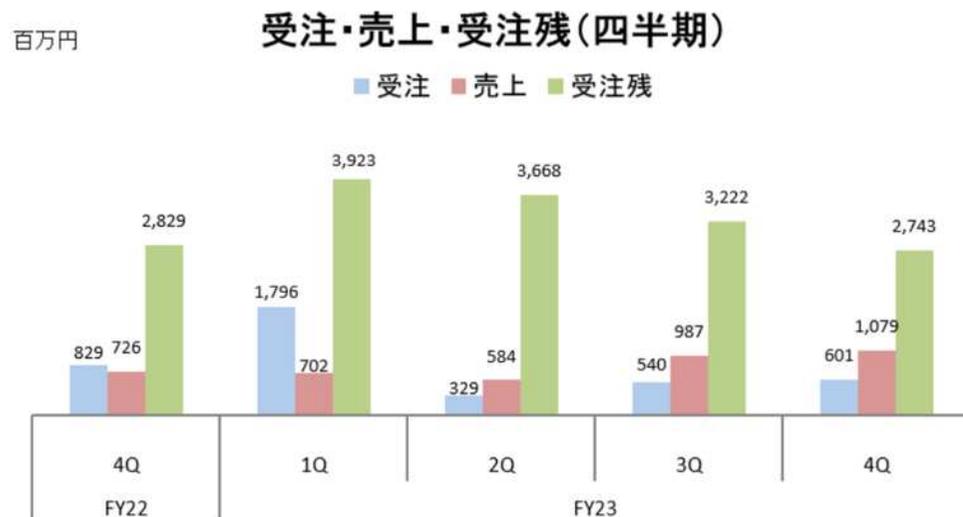
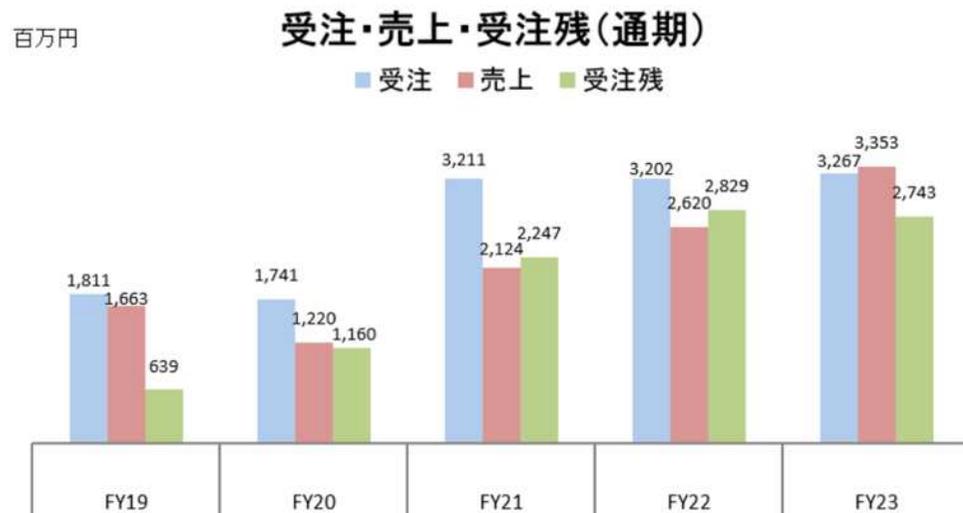
受注高・売上高・受注残高 (ハンドラ)

- ・ FY22/4Qより大手海外半導体メーカーの投資が落ち込み、受注低迷が継続
- ・ 地域別売上は、IDM向けを中心にマレーシアが6割、中国、台湾が各1割程度



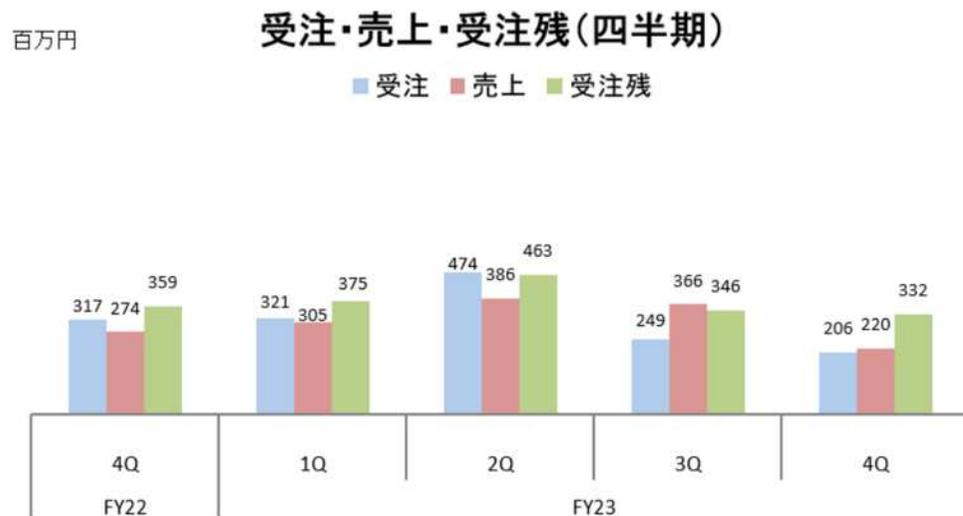
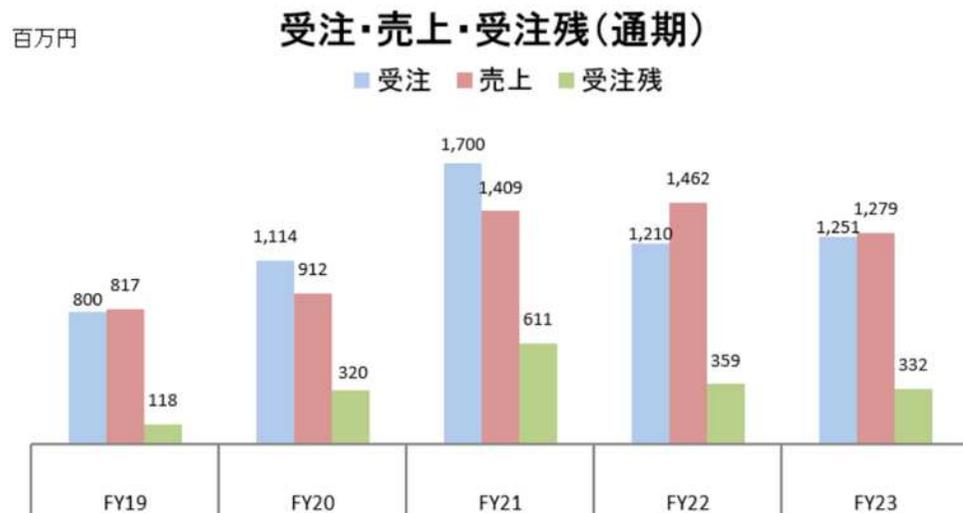
受注高・売上高・受注残高 (テスト)

- ・ 受注は3期連続30億超。部材調達難が落ち着き、売上も中期目標30億を達成
- ・ 地域別売上はパワー半導体投資が続く中国が増加し、国内と並び各4割程度



受注高・売上高・受注残高 (パーツ等)

- ・ ハンドラ改造用チェンジキットを中心に、受注は概ね横ばい、売上は1割減
- ・ 地域別売上は、ハンドラの既納入地であるマレーシア向けが3割を占める



※パーツ等には、以下の内容を含みます。

<保守部品の販売>

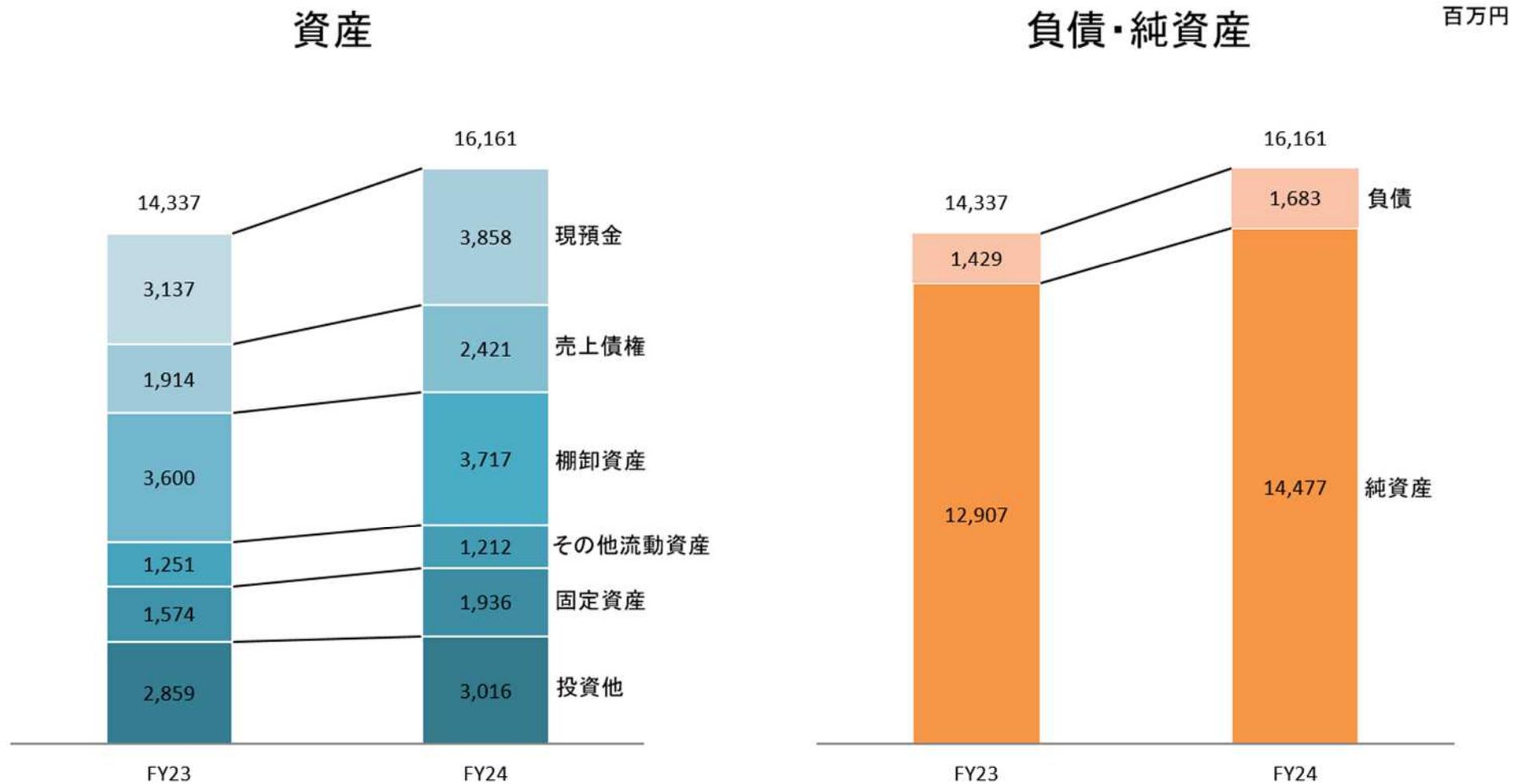
- ・ ハンドラ関連 … チェンジキット、測子等の消耗部品
- ・ テスタ関連 … リレー、オペアンプ、トランジスタ等

<サービスの提供>

- ・ オーバーホール … リレー等、消耗部品の定期交換
- ・ テスタ校正 … ISO9001準拠の校正作業、証明書の発行

貸借対照表

- ・ 調達難のなか攻めの発注により長納期部品を確保し、棚卸資産が高水準
- ・ 無形固定資産を中心に4.2億円の設備投資。FY24以降も成長投資を継続

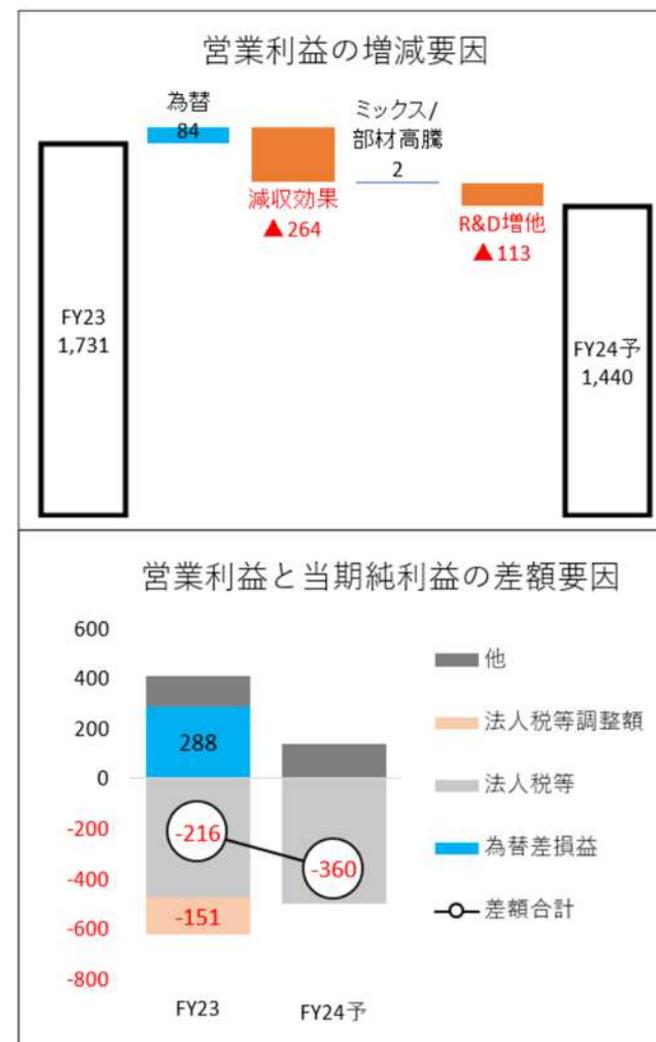


業績予想

- ・ テスタは好調な事業環境継続、ハンドラは年内に一定程度受注回復を見込む
- ・ ドル建て売上減少。減収効果、研究開発費の増加等により2.9億の営業減益

百万円	FY23	FY24予	対前期	
	通期	通期	増減額	増減率
売上高	8,619	8,200	▲419	▲4.9%
ハンドラ	3,987	3,700	▲287	▲7.2%
テスタ	3,353	3,400	46	1.4%
パーツ等	1,279	1,100	▲179	▲14.0%
営業利益	1,731	1,440	▲291	▲16.8%
営業利益率	20.1%	17.6%	-	-
経常利益	2,137	1,580	▲557	▲26.1%
当期純利益	1,515	1,080	▲435	▲28.7%
米ドル為替レート(円)	140.7	145.0		
為替感応度	30	20		
1株当り当期純利益(円)	271.88	195.29		
1株当り純資産(円)	2,617.62	-		

1円安時の営業増益額



FY22~24中期計画(Enjoy2.0)の進捗状況 ①

- ・ テスタ売上目標30億円達成も、ハンドラ事業環境悪化で計数目標は未達予想
- ・ 中長期的な成長への投資を継続。総還元性向35%を目安に株主還元を実施

		中期目標	FY22	FY23	FY24予	億円
売上高		100	87	86	82	
	ハンドラ	55	46	39	37	
	テスタ	30	26	33	34	
	パーツ等	15	14	12	11	
営業利益		25	21	17	14	
		3年投資枠	FY22	FY23	FY24予	
研究開発			3.4	4.2	5.4	
基盤変革			1.9	4.6	未定	
成長投資		40	5.3	8.9	未定	
		期間中目安	FY22	FY23	FY24予	
配当			5.5	3.5	未定	
自社株買い			2.3	1.4	未定	
株主還元			7.8	4.9	3.7	
総還元性向		35%	35%	35%	35%	

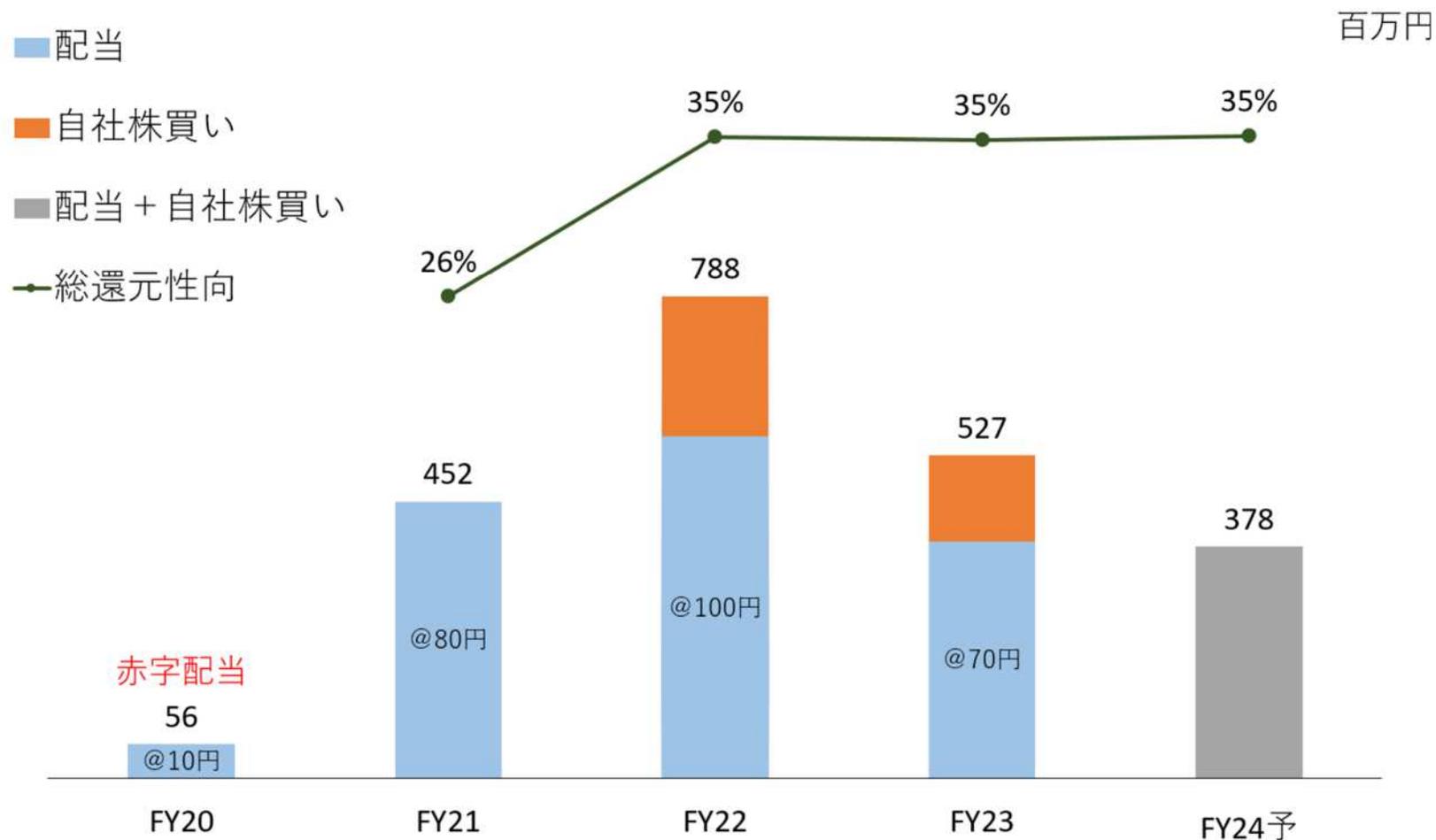
FY22～24中期計画(Enjoy2.0)の進捗状況 ②

中期計画			主な進捗・成果
基盤戦略	人財	人材採用を加速。個々の能力を活かし伸ばせる環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間で30人採用は計画線。段階的に社内環境を整備 ・ 知名度/地域貢献へ松本山雅FC、立川ダイスをスポンサード
	DX	3年以内に基幹システムを含む新たな情報基盤の運用を開始	<ul style="list-style-type: none"> ・ FY25の新基幹システム稼働に向けデジタル基盤改革を推進 ・ 自社HPの刷新、電帳法対応、内線用スマートフォンの導入
	マーケティング	顧客接点を重層化し、高付加価値製品をグローバルに提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての海外現法トップを本社から派遣、トップセールス実施 ・ 代理店のトレーニング、展示会出展、顧客との技術交流会
	生産	100億円までストレッチできる柔軟な生産体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXによる工程管理強化の推進、調達ルート&外注先開拓 ・ CSR調達に関する国際規範であるRBAへの対応を開始
事業戦略	テスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内大手パワー半導体メーカーとの取引維持 ・ 中国市場での顧客開拓とリピート取引獲得 ・ トップメーカーとの取引実績を活かした欧州大手への拡販 ・ 新規開発、協業によるターンキーソリューションの提案 ・ 高電圧・大電流化、工場自動化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部材調達難を乗り越え、中期目標30億円を達成…FY23 ・ IPD/IPM用新型テストをリリース…FY22 ・ 300mmウェハ対応DC/UISワンパステストシステムをリリース…FY23
	ハンドラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客密着対応による大口顧客との取引維持 ・ 戦略顧客への主力モデル納入による取引拡大 ・ QFN、SOPデバイスをターゲットとする製品展開 ・ 温度環境試験、工場自動化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客分散へ戦略顧客の一角から主力モデルを受注…FY22 ・ Texas Instruments Supplier Excellence Award…FY22 ・ MEMS用ユニットの技術関連資産を取得し内製化…FY23
財務戦略	成長投資	本中計期間を再成長の始まりとなる第二創業期と位置付け、40億円の成長投資枠を設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発投資7.7億円 (FY23実績は11年ぶりの高水準) ・ 新基幹システム、技術関連資産など基盤改革投資6.6億円 ・ 自社株買い3.6+配当9.4=13.1億円…総還元性向35% ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応検討
	株主還元	総還元性向35%を目安として株主還元 (自社株はM & A やR S 等での活用を視野に、当面は消却せずに保有)	
	安定性確保	半導体業界及び当社固有の不確実性を踏まえ、一定の自己資本を維持 (年間固定費+a)	

株主還元

- ・ 中期計画の期間(FY22~24)は総還元性向35%を目安として株主還元(※)
- ・ FY24の予想総還元額における配当と自社株買いの内訳は現時点で未定

※ 法人税等調整額や特別損益等により当期純利益が大きく変動する場合は、総還元性向の算定上、その影響を調整



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。